

半 期 報 告 書

第 125 期 中

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式
会社 **カヲシ**
263005

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次	
表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第125期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和久井 康明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 倉敷422局0580番
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）
東京都千代田区大手町1丁目1番3号
東京6701局1140番

【事務連絡者氏名】 財務部長 大井 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 東京6701局1070番

【事務連絡者氏名】 IR・広報室長 前田 公平

【縦覧に供する場所】 当社東京本社
（東京都千代田区大手町1丁目1番3号）
当社大阪本社
（大阪市北区梅田1丁目12番39号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 当社東京本社及び当社大阪本社は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	161,331	175,564	179,279	332,149	354,874
経常利益	"	12,389	15,918	15,007	24,567	30,854
中間（当期）純利益	"	8,311	9,809	9,195	15,181	18,465
純資産額	"	298,448	308,441	322,138	300,306	312,929
総資産額	"	414,616	422,609	458,670	413,227	454,940
1株当たり純資産額	円	801.63	840.05	877.52	817.57	852.26
1株当たり中間（当期）純利益	"	22.32	26.71	25.05	40.81	50.13
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	"	—	—	25.03	—	50.12
自己資本比率	%	72.0	72.98	70.23	72.67	68.78
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,910	20,343	12,641	30,768	39,614
投資活動による キャッシュ・フロー	"	2,478	△13,283	△14,554	△4,273	△44,696
財務活動による キャッシュ・フロー	"	△18,746	△2,707	△3,101	△33,128	13,220
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	"	10,214	12,583	11,522	7,015	16,743
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	人	6,903 [786]	6,724 [955]	6,969 [1,024]	6,760 [822]	6,919 [1,022]
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	93,398	99,040	91,346	191,734	202,549
経常利益	"	7,445	9,378	8,768	14,398	20,475
中間（当期）純利益	"	4,945	5,179	5,516	6,501	10,786
資本金 （発行済株式総数）	" （千株）	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)
純資産額	百万円	278,238	279,398	287,942	276,885	281,578
総資産額	"	340,058	346,457	369,717	343,858	367,657
1株当たり中間（年間）配当額	"	4.50	5.50	6.50	10.00	12.00
自己資本比率	%	81.8	80.6	77.9	80.5	76.6
従業員数	人	2,748	2,659	2,583	2,700	2,603

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、平成15年9月中間期、平成16年3月期及び平成16年9月中間期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動についても特に記載すべき事項はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	2,804 [230]
繊維	1,697 [116]
機能材料・メディカル他	2,262 [676]
全社	206 [2]
合計	6,969 [1,024]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社は、基礎研究および管理部門の従業員である。
3. 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,583
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の経営環境は、IT関連等の内需回復や企業収益の改善等により国内景気は踊り場を脱しつつある。一方、原燃料価格の高騰や大きな自然災害が続いており、米国を始め海外景気には不透明感が続いている。

こうした中で当社グループは、独自製品の販売拡大、新製品の開発と市場投入、原燃料価格の製品価格への転嫁とさらなるコスト合理化に努めた。

なお、9月9日に爆発、火災事故が発生した岡山事業所酢酸ビニル生産工程は10月17日より一部運転を再開し12月末を目処に通常運転に復旧する見通しであり、設備損害や操業度低下等の影響も増産対応や保険等により吸収できる見通しである。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3,714百万円(2.1%)増の179,279百万円、営業利益は359百万円(2.1%)増の17,100百万円、経常利益は910百万円(5.7%)減の15,007百万円、中間純利益は614百万円(6.3%)減の9,195百万円となった。

①事業の種類別セグメント

a. 化成品・樹脂事業

化成品・樹脂事業の売上高は前年同期比6,933百万円(8.4%)増の89,965百万円、営業利益は302百万円(2.1%)減の14,008百万円となった。

- ・ポパールは、光学用ポパールフィルムは当中間連結会計期間に新ライン(3,000万㎡)が完工し、昨年12月に買収したPVBフィルム事業(26,000㎡)も加わったが、ポパール樹脂は日本、欧州、アジアで売上が伸びず、全体として増収、利益横這いとなった。
- ・EVOH樹脂「エパール」は、食品包装用途が日本、欧州で堅調に推移したが、米国では伸び悩んだ。また、原燃料価格高騰の影響を受け、増収ながら減益となった。
- ・イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー「セプトン」は、加硫ゴムや軟質塩ビ代替用途が好調で、アジア、欧州、米国とも売上が拡大した。ファインケミカル分野では医薬・農薬中間体が堅調であった。イソプレン関連全体としては原燃料価格上昇の影響を受け、増収、利益横這いとなった。
- ・メタクリル樹脂は、汎用品の需要は足踏みしたが液晶ディスプレイ用導光体の需要が旺盛で、売上横這い、増益となった。なお当中間連結会計期間末をもって三井化学株式会社とのMMAモノマー生産合併を解消し、折半投資の共同モノマー株式会社の全持分を同社に譲渡した。

b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前年同期比772百万円(1.4%)減の53,667百万円、営業利益は837百万円(20.1%)増の5,008百万円となった。

- ・ビニロンは、欧州でのアスベスト代替のFRC(セメント補強材)用途が好調、「クラロンK-II」も水溶性用途で売上を伸ばし、増収、増益となった。
- ・人工皮革「クラリーノ」は、中国向けスポーツシューズ需要が一服状態であったが、靴等軽工業品や研磨材等工業用途が堅調で売上横這い、増益となった。
- ・不織布および面ファスナーは、コストダウンや需要回復により増収、増益となった。
- ・ポリエステルは、長繊維「クラベラ」がユニフォーム等製品事業で好調に推移し、短繊維と合わせて減収ながら増益となった。

c. 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前年同期比2,446百万円(6.4%)減の35,646百万円、営業利益は375百万円(9.5%)減の3,558百万円となった。

- ・オプト事業は、リアプロジェクション・テレビ用オプトスクリーンでMDタイプ向けが拡大したが、CRTタイプ向けが需要減退と価格下落により売上が減少し、減収、減益となった。
- ・メディカル事業は、医療器材は競争激化により厳しい状況が続いたが、歯科材料は米国等海外で売上を伸ばし、売上横這い、増益となった。なおコンタクトレンズ事業は当中間連結会計期間末をもって株式会社ファシルに営業譲渡した。

- ・機能性材料は、耐熱性樹脂「ジェネスタ」の電子材料用途が順調に拡大し売上を伸ばした。活性炭事業は売上は堅調だったが原燃料高騰の影響により減益となった。エンジニアリングその他の関連事業は堅調に推移した。

なお、全社共通費等は200百万円減の5,475百万円となった。

②所在地別セグメント

a. 日本

光学用ポバールフィルムや光学用メタクリル樹脂、「セプトン」等の売上が拡大、ポリエステルは再構築により売上は減ったものの収益改善が進んだ。CRT向けオプトスクリーンの需要減や不動産事業等の整理もあり、売上高は前年同期比2,277百万円(1.7%)減の130,710百万円、営業利益は前年同期比547百万円(2.9%)増の19,293百万円となった。

b. 北米

「セプトン」や「クラリーノ」の売上は好調であったが、「エバール」等で原燃料価格高騰の影響を受け、売上高は前年同期比596百万円(4.4%)増の14,046百万円、営業利益は前年同期比640百万円(28.9%)減の1,573百万円となった。

c. 欧州

PVBフィルム事業買収による売上増に加え「エバール」、「セプトン」の売上も好調であったが原燃料価格高騰の影響があり、売上高は前年同期比4,881百万円(22.7%)増の26,352百万円、営業利益は前年同期比286百万円(17.6%)減の1,341百万円となった。

d. アジア

ポバールの製品値上げが進んだこと等により、売上高は前年同期比513百万円(6.7%)増の8,170百万円となり、営業利益は前年同期比146百万円(196.9%)増の72百万円と黒字化した。

なお、全社共通費等は591百万円減の5,180百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー12,641百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△14,554百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△3,101百万円などで5,222百万円減少した。その結果当中間連結会計期間の資金残高は、11,522百万円となった。営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りである。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間(当期)純利益による収入14,236百万円、法人税等の支払による支出5,749百万円などにより、前年同期比7,701百万円減の12,641百万円の収入となった。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出20,234百万円、投資有価証券の売却・償還による収入3,007百万円などにより前年同期比1,271百万円減の14,554百万円の支出となった。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入がなかったことによる収入減5,225百万円などにより前年同期比394百万円減の3,101百万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

「G-21」の最終年度となる当連結会計年度は、基幹事業及び戦略領域へ集中的に行っている投資効果の発現、新製品の利益貢献、原燃料高騰長期化に対応した適正な製品価格値上げ、販売費及び一般管理費の効率化、生産革新によるコストダウン、在庫の削減等を進め、中期業績目標の達成を目指す。

現在、当社グループでは事業運営のスピード向上を図るために「カンパニー制」を導入しているが、さらにカンパニーを跨るより広範かつ長期的視野に立った戦略的運営を推進していく。また、研究開発とM&Aの機能を統合して新事業創出を加速し、起業力を強化していくことも課題である。コーポレート機能としては、環境問題を含むCSR（企業の社会的責任）への取組みの他、内部統制・リスクマネジメント体制を整備し業務プロセス改革を推進する。

4【経営上の重要な契約等】

平成17年7月15日付で、当社は三井化学株式会社と、平成17年9月30日をもって当社と三井化学株式会社との合弁会社である共同モノマー株式会社（メタクリル酸メチル及びメタクリル酸の製造販売会社）の株式のうち当社所有株式の全てを三井化学株式会社に譲渡する「株式譲渡契約」を締結し、平成17年9月30日をもって当社と三井化学株式会社との共同モノマー株式会社の事業運営に関する合弁契約は終了した。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。」に基づいて、社内カンパニー・事業部・連結子会社に所属するディビジョン研究開発とコーポレート研究開発との緊密な連携の下に推進されている。

コーポレート研究開発は、新事業の創出を加速するため研究開発本部と新事業企画本部を一体化し新事業開発本部とし、くらしき研究所、構造解析センター（以上、倉敷）、つくば研究所、オプトデバイス商品開発センター（以上、つくば）、及びクラレリサーチ&テクニカルセンターUSA（米国）の研究所体制とした。ディビジョン研究開発は、社内カンパニー・事業部・連結子会社が各事業所に研究開発部署を有している。これらを合わせた当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発人員数は、840人である。

当中間連結会計期間の研究開発費は、化成品・樹脂セグメント1,968百万円、繊維セグメント1,089百万円、機能材料・メディカル他セグメント1,423百万円、全社共通2,361百万円、合計6,844百万円である。

主な研究開発活動：

化成品・樹脂セグメント

- ・ PVA（ポリビニルアルコール）、PVB（ポリビニルブチラル）およびEVOH樹脂「エパール」の酢酸ビニルチェーンについては、世界のリーディングカンパニーとして、国内外の研究開発部署が緊密に連携し、新規用途開発、新商品開発、新規生産技術開発も併せ研究開発活動を推進している。溶解性能を向上させた次世代ポパール樹脂「HPポリマー」、高いガスバリア性とゴムのような柔軟性・弾力性、優れた加工性を併せ持つ新しいバリア樹脂「エパールSP」等の当社独自の新商品の開発を進めると共に、高いガスバリア性と耐レトルト性を併せ持つ食品包装用の新規透明フィルム「クラリスタ」を新たに開発し、量産設備を建設中である。
- ・ 熱可塑性エラストマーについては、耐熱性、耐油性を向上させた「セプトンVシリーズ」の開発等、新規用途開発、新商品開発を中心に国内外の研究開発部署が緊密に連携した研究開発活動を行っている。
- ・ メタクリル樹脂については、ディスプレイ分野の事業拡大を背景として、高機能を付与した新商品開発、新規用途開発を主体に研究開発活動を行っている。

繊維セグメント

- ・ PVA繊維については、「パワロン」を用いる高耐久性コンクリート補修材、「クラテック」を用いるコンクリート補強材等各用途での事業拡大を推進する研究開発活動に注力している。また、新規水溶性樹脂「エクセパール」を溶融紡糸した「ミントパール」、及びそれを用いた特殊複合加工糸「セルレーナ」等の独自繊維素材に関する研究開発活動にも注力している。
- ・ 火星探査機用エアバックに使用されたスーパー繊維「ベクトラン」については、高強度、耐水性、耐クリープ性の特徴を活かした新規用途開発を進めている。
- ・ 人工皮革「クラリーノ」については、「パーカッショ」、「アマレッタ」など新商品開発、新規用途開発を中心とする研究開発活動を行うと共に、環境対応次世代型商品の研究開発活動にも注力している。

機能材料・メディカル他セグメント

- ・ オプトスクリーン（リアプロジェクションテレビの主要部材）の新商品に関する研究開発を進めている。
- ・ 高耐熱性ポリアミド「ジェネスタ」の本格事業拡大を推進すべく新商品開発、新規用途開発、新規生産技術開発に関する研究開発活動を行っている。
- ・ メルトブロー方式によるLCP（液晶ポリマー）不織布については、優れた耐熱性に加え非吸水性と低誘電特性を有する素材として「ベクルス」を開発し、プリント配線基板や耐熱絶縁紙等のIT基材用途を中心に開発を推進している。
- ・ 工業膜については当社独自技術により従来にない大孔径の膜を開発し、新世代のプール循環ろ過システム「メガフローFシリーズ」として発売を開始した。

コーポレート研究開発

- ・ コーポレート研究開発は、重点4領域「電子・情報」、「医療健康」、「環境」、「機能材料」における新規事業の創出と育成に加えて、ディビジョン研究開発に対する横串機能（重要中長期研究開発の実施、知的財産権の戦略的運用など）の発揮を使命としている。これらの内、新規事業の創出については、ディスプレイ分野、エネルギー分野、ライフサイエンス分野、新規エラストマー材料に特に重点を置き、選択と集中を図ってきた。
- ・ ディ스플레이分野においては、新たな精密加工技術を開発し、リアプロジェクションテレビ部材の新商品、および機能複合型導光体「ミラブライト」等の液晶ディスプレイの新部材を開発した。加えて、産学連携の次世代モバイル用表示材料技術研究組合（TRADIM）に参画し超薄型バックライトユニットの開発を担当する等、次世代商品に関する研究開発活動を積極的に行っている。
- ・ 新たに茶谷産業株式会社と共同で超高輝度の無機EL（エレクトロルミネッセンス）青色及び白色発光材料の開発を開始した。
- ・ エネルギー分野を指向し、電池用の新材料・新部材に関する研究開発活動を推進している。
- ・ ライフサイエンス分野では、従来の平板培養では実現が難しかった生体外環境下における生体モデルの再現を可能とした「マイクロ空間細胞培養チップ」の基本技術を当社が持つ高分子材料技術、微細加工技術、バイオ技術を駆使し開発した。
- ・ 透明性や耐候性と柔軟性を併せ持つ新規素材「アクリル系熱可塑性エラストマー」について、当社独自の重合技術に基づく世界初の量産技術を開発し、事業化を推進している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	382,863,603	382,863,603	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	382,863,603	382,863,603	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,759	1,686
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	879,500	843,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 825	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 825 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要するものとする。ただし、当社の取締役、監査役もしくは理事または当社の主要子会社(注)の社長の地位にあった者については、退任、定年退職後においても行使することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) クラレエンジニアリング株式会社、クラレケミカル株式会社、クラレトレーディング株式会社、クラレプラスチック株式会社、クラレ不動産株式会社、クラレテクノ株式会社、株式会社テクノソフト、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.およびKuraray Specialities Europe GmbHの12社をいう。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,252	5,196
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,626,000	2,598,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 918	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	382,863,603	—	88,955	—	87,098

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,344	6.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,866	5.71
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	ウルゲート ハウス, コールマン ス トリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,766	5.16
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	13,695	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	12,061	3.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	8,066	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 ボストン マサチュー セッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,591	1.98
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	ワン ボストン プレイス ボスト ン, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	7,455	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,396	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,559	1.71
計	—	129,802	33.90

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の所有株式は、信託業務に係る株式である。
2. 当社は自己株式15,760,965株を所有している。
3. シュローダー投信投資顧問株式会社及びそのグループ会社2社から平成17年7月15日付で大量保有報告書 (変更報告書) の提出があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	9,167	2.39
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	31 グレシャム・ストリート ロンドン EC2V 7QA 英国	3,411	0.89
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	31 グレシャム・ストリート ロンドン EC2V 7QA 英国	5,622	1.47
計		18,201	4.75

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,766,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式364,537,500	729,075	—
単元未満株式	普通株式 2,559,603	—	1単元 (500株) 未満 の株式である。
発行済株式総数	382,863,603	—	—
総株主の議決権	—	729,075	—

(注) 証券保管振替機構名義株式は「完全議決権株式 (その他)」の欄に33,500株 (議決権の数67個) を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津 1621番地	15,760,500	—	15,760,500	4.12
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目 1-16	6,000	—	6,000	0.00
計	—	15,766,500	—	15,766,500	4.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,007	995	1,053	1,059	1,036	1,017
最低（円）	920	915	945	984	929	930

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		12,588		11,522		16,743			
2. 受取手形及び売掛 金		81,279		82,947		83,170			
3. 有価証券		6,997		-		5,990			
4. たな卸資産		60,859		68,184		64,173			
5. 繰延税金資産		7,399		6,963		7,313			
6. その他		4,860		5,188		5,830			
7. 貸倒引当金		△838		△958		△904			
流動資産合計		173,147	41.0	173,848	37.9	182,317	40.1		
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物		34,889		33,733		33,526			
(2) 機械装置及び運 搬具		64,050		82,062		80,568			
(3) 土地		21,685		20,292		20,289			
(4) 建設仮勘定		27,538		27,359		21,527			
(5) その他		1,962	150,126	2,507	165,956	2,381	158,293		
2. 無形固定資産									
(1) 営業権		26,043		28,700		31,661			
(2) その他		2,148	28,191	6,108	34,808	6,271	37,933		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		24,264		34,263		27,973			
(2) 長期貸付金		3,803		3,314		3,566			
(3) 繰延税金資産		1,107		2,088		2,077			
(4) 年金保険積立金		34,832		35,831		35,188			
(5) 前払年金費用		-		4,775		-			
(6) その他		8,504		5,092		8,928			
(7) 貸倒引当金		△1,368	71,143	△1,307	84,056	△1,336	76,396		
固定資産合計			249,462	59.0		284,822	62.1	272,623	59.9
資産合計			422,609	100.0		458,670	100.0	454,940	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		37,393		39,040		41,653	
2. 短期借入金		4,337		12,786		13,447	
3. 未払法人税等		6,253		4,111		5,849	
4. 賞与引当金		6,193		6,085		5,916	
5. その他の引当金		9		20		10	
6. その他		16,853		15,842		17,978	
流動負債合計		71,040	16.8	77,887	17.0	84,856	18.6
II 固定負債							
1. 社債		-		10,000		10,000	
2. 長期借入金		6,939		5,855		6,234	
3. 繰延税金負債		4,118		10,012		7,344	
4. 退職給付引当金		12,743		12,773		12,718	
5. 役員退職慰労引当金		688		740		750	
6. その他		16,436		16,961		17,852	
固定負債合計		40,926	9.7	56,343	12.3	54,900	12.1
負債合計		111,967	26.5	134,230	29.3	139,757	30.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,200	0.5	2,301	0.5	2,253	0.5
(資本の部)							
I 資本金		88,955	21.1	88,955	19.4	88,955	19.6
II 資本剰余金		87,152	20.6	87,161	19.0	87,156	19.2
III 利益剰余金		135,363	32.0	145,700	31.7	138,950	30.5
IV その他有価証券評価差額金		7,377	1.8	12,321	2.7	9,011	2.0
V 為替換算調整勘定		1,352	0.3	△156	△0.0	679	0.1
VI 自己株式		△11,759	△2.8	△11,842	△2.6	△11,823	△2.6
資本合計		308,441	73.0	322,138	70.2	312,929	68.8
負債、少数株主持分及び資本合計		422,609	100.0	458,670	100.0	454,940	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		175,564	100.0		179,279	100.0	354,874	100.0	
II 売上原価			125,313	71.4		127,336	71.0	254,114	71.6	
売上総利益			50,251	28.6		51,942	29.0	100,759	28.4	
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売費		9,908		10,335		20,107				
2. 一般管理費		23,602	33,511	19.1	24,506	34,842	19.5	47,464	67,572	19.0
営業利益			16,740	9.5		17,100	9.5		33,186	9.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		674		722		1,191				
2. 長期金銭債権債務等為替評価益		866		-		-				
3. 為替差益		-		-		3,126				
4. 連結調整勘定償却額		762		-		762				
5. 不動産賃貸料		309		-		616				
6. 持分法による投資利益		22		78		30				
7. その他雑収益		368	3,003	1.7	401	1,202	0.7	918	6,646	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		128		152		297				
2. たな卸資産処分損	1,715		867		4,267					
3. その他雑損失	1,982	3,825	2.1	2,274	3,294	1.8	4,414	8,979	2.5	
経常利益		15,918	9.1		15,007	8.4		30,854	8.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益	※2	-		963		-				
2. 固定資産売却益	※3	128	128	0.0	-	963	0.5			
						259	259	0.1		
VII 特別損失										
1. 減損損失	※4	-		1,359		-				
2. 投資有価証券評価 損失	※5	-		118		-				
3. 構造改善特別損失	※6	248		156		1,248				
4. 固定資産廃棄損失	※7	-		100		-				
5. その他特別損失	※8	-	248	0.1	-	1,734	1.0			
						19	1,268	0.4		
税金等調整前中間 (当期) 純利益			15,798	9.0		14,236	7.9	29,845	8.4	
法人税、住民税及 び事業税		5,309			4,215		8,723			
法人税等調整額		638	5,948	3.4	767	4,982	2.8	2,564	11,287	3.2
少数株主利益(減 算)			(減算) 40	0.0		(減算) 57	0.0		(減算) 92	0.0
中間(当期) 純利 益			9,809	5.6		9,195	5.1		18,465	5.2

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			87,149		87,156		87,149
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		2	2	5	5		6
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			87,152		87,161		87,156
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			127,147		138,950		127,147
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		9,809		9,195		18,465	
2. 新規連結に伴う増加 高		482		-		482	
3. その他		-	10,292	-	9,195	3	18,950
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,019		2,386		4,039	
2. 役員賞与		57		59		57	
3. 連結子会社合併によ る減少高		-	2,076	-	2,445	3,052	7,148
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			135,363		145,700		138,950

*利益剰余金増加高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債によるものである。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,798	14,236	29,845
減価償却費		10,235	11,698	21,323
減損損失		—	1,359	—
貸倒引当金の増加額又は減 少額(△)		△15	3	26
退職給付引当金の増加額又 は減少額(△)		△314	62	△357
長期金銭債権債務等為替評 価益		△866	—	—
為替差益		—	△60	△3,126
連結調整勘定償却額		△762	—	△762
投資有価証券売却益		—	△963	—
固定資産売却益		△128	—	△259
投資有価証券評価損失		—	118	—
受取利息及び受取配当金		△674	△722	△1,191
支払利息		128	152	297
売上債権の増加額(△)又は 減少額		1,977	520	273
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		1,509	△3,867	△2,155
仕入債務の増加額又は減少 額 (△)		△1,296	△3,216	2,633
その他営業活動による収入 又は支出 (△)		△1,686	△1,294	734
小計		23,902	18,026	47,282
利息及び配当金の受取額		436	494	820
利息の支払額		△112	△129	△299
法人税等の支払額		△3,882	△5,749	△8,189
営業活動による キャッシュ・フロー		20,343	12,641	39,614

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の純増加額(△)又 は純減少額		—	3,000	△2,999
有形・無形固定資産の取得 による支出	※1	△16,687	△20,234	△47,511
有形固定資産の売却による 収入		200	21	469
投資有価証券の取得による 支出		△817	△326	△1,607
投資有価証券の売却・償還 による収入		4,400	3,007	8,400
年金保険積立金積立てによ る支出		△694	△464	△928
年金保険積立金取崩しによ る収入		24	28	54
その他投資活動による収入 又は支出(△)		289	411	△573
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,283	△14,554	△44,696
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は 純減少額(△)		△971	1,130	7,125
コマーシャルペーパーの純 増加額又は純減少額(△)		△3,000	—	△3,000
長期借入れによる収入		5,225	—	6,075
長期借入金の返済による支 出		△1,881	△1,831	△2,820
社債の発行による収入		—	—	10,000
自己株式の売却による収入		20	45	57
自己株式の取得による支出		△80	△60	△177
配当金の支払額		△2,019	△2,386	△4,039
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,707	△3,101	13,220

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		80	△207	454
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)		4,433	△5,222	8,593
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		7,015	16,743	7,015
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		1,134	1	1,134
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		12,583	11,522	16,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 38社 (主要な連結子会社)</p> <p>クラレエンジニアリング㈱、クラレケミカル㈱、クラレトレーディング㈱、クラレプラスチック㈱、クラレ不動産㈱、クラレリビング㈱、クラレインテリア㈱、クラレテクノ㈱、㈱テクノソフト、クラレメディカル㈱、クラレ西条㈱、クラレ玉島㈱、クラレトラベル・サービス㈱、クラレビジネスサービス㈱、クラレ機工㈱、㈱入間カントリー倶楽部、クラレファミリー製品㈱、マジックテープ㈱、クラレ新潟化成㈱、協精化学㈱、クラレ大宮エステート㈱、㈱岡山臨港、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Finance America, Inc.、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、Kuraray Finance Europe B.V.、可楽麗香港有限公司、Kuraray Singapore Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Europe GmbH、SEPTON Company of America</p> <p>なお、前連結会計年度においては非連結子会社であった㈱岡山臨港および岡山臨港倉庫運輸㈱は、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、㈱クラレテクノ倉敷、㈱クラレテクノ西条、㈱クラレテクノ岡山、㈱クラレテクノ鹿島は、クラレテクノ㈱との合併により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>日本海アセチレン㈱ クラフレックス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 38社 (主要な連結子会社)</p> <p>クラレエンジニアリング㈱、クラレケミカル㈱、クラレトレーディング㈱、クラレプラスチック㈱、クラレ不動産㈱、クラレリビング㈱、クラレインテリア㈱、クラレテクノ㈱、㈱テクノソフト、クラレメディカル㈱、クラレ西条㈱、クラレ玉島㈱、クラレトラベル・サービス㈱、クラレビジネスサービス㈱、クラレ機工㈱、㈱入間カントリー倶楽部、クラレファミリー製品㈱、クラレファスニング㈱、クラレクラフレックス㈱、クラレ新潟化成㈱、協精化学㈱、㈱岡山臨港、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Finance America, Inc.、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、可楽麗香港有限公司、Kuraray Singapore Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Europe GmbH、SEPTON Company of America</p> <p>なお、クラレクラフレックス㈱は前連結会計年度においては非連結子会社であったクラフレックス㈱が名称変更したもので、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>日本海アセチレン㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 37社 (主要な連結子会社)</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>前連結会計年度においては非連結子会社であった㈱岡山臨港および岡山臨港倉庫運輸は、重要性が増加したことから、また000 Troplastは新規取得によりそれぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>㈱クラレテクノ倉敷、㈱クラレテクノ西条、㈱クラレテクノ岡山、㈱クラレテクノ鹿島は、クラレテクノ㈱との合併により、またクラレ不動産㈱、クラレ大宮エステート㈱は㈱クラレとの合併によりそれぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、クラレファスニング㈱は前連結会計年度においても連結子会社であったマジックテープ㈱が名称変更したものであり、クラレ不動産㈱は、同様にクラレ鶴ヶ島エステート㈱が名称変更したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>日本海アセチレン㈱ クラフレックス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 (主要な会社名) 日本海アセチレン(株) クラフレックス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) POVAL ASIA PTE LTD</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (可樂麗国際貿易(上海)有限公司他)及び 関連会社(共同モノマー(株)他)は、中間 連結純損益及び利益剰余金のうち持分に 見合う額等のいずれにおいても、中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、持分法の適用範囲から除いて いる。</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日に関する 事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる会社につい ては、当該会社の中間会計期間に係る中間 財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の 中間決算日は6月30日であるが、中間連 結財務諸表の作成にあたっては同日現在 の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引等については、連結上必要な 調整を行っている。</p> <p>Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH Kuraray Finance Europe B.V. Kuraray Singapore Pte.,Ltd Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd 可樂麗香港有限公司</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 (主要な会社名) 日本海アセチレン(株)</p> <p>なお、クラフレックス(株)が名称変更した クラレクラフレックス(株)は、重要性が増 加したことから当中間連結会計期間より 連結子会社となったため、持分法の範囲 から除外している。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (可樂麗国際貿易(上海)有限公司他)及び 関連会社(禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限 公司他)は、中間連結純損益及び利益剰 余金のうち持分に見合う額等のいずれに おいても、中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、持分法の適用 範囲から除いている。</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日に関する 事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の 中間決算日は6月30日であるが、中間連 結財務諸表の作成にあたっては同日現在 の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引等については、連結上必要な 調整を行っている。</p> <p>Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH 000 Trosifol (前連結会計年度においても連結子会社 であった000 Troplastが名称変更したも のである。) Kuraray Finance Europe B.V. Kuraray Singapore Pte.,Ltd Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd 可樂麗香港有限公司</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 (主要な会社名) 日本海アセチレン(株) クラフレックス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (可樂麗国際貿易(上海)有限公司他)及び 関連会社(共同モノマー(株)他)は、連結 純損益及び利益剰余金のうち持分に見合 う額等のいずれにおいても、連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため、 持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事 項 持分法の適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、当該 会社の事業年度にかかる財務諸表を使用 している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社 の決算日は12月31日であるが、連結財 務諸表の作成にあたっては同日現在の 財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重 要な取引等については、連結上必要な 調整を行っている。</p> <p>Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH 000 Troplast Kuraray Finance Europe B.V. Kuraray Singapore Pte.,Ltd Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd 可樂麗香港有限公司</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ…時価法</p> <p>c) たな卸資産</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> …主として総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産</p> <p> …主として、建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p> ・建物及び構築物 31年～50年</p> <p> ・機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>b) 無形固定資産</p> <p> …主として定額法</p> <p> なお、主な償却年数は以下の通りである。</p> <p> ・営業権……………15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>b) デリバティブ…同左</p> <p>c) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>b) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>b) 賞与引当金</p> <p> 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>b) デリバティブ…同左</p> <p>c) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>b) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>b) 賞与引当金</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="240 1502 568 1633"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>c) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>c) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>c) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>c) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	支払利息							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>d) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に 関しては、重要な条件の同一性を確認 し、有効性を評価している。 なお、特例処理によっている金リス ワップに関しては、取引時に重要な条 件の同一性を確認しているため、有効 性の事後評価を省略している。 (会計処理方法の変更) 当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ 会計の要件を満たす外貨建売上債権及 び外貨建買入債務に係る為替予約につ いては従来振当処理を採用していた が、新しい基幹情報処理システムの導 入を進めていることを契機に、当中間 連結会計期間より原則的な会計処理へ 変更している。なお、この変更による 中間連結財務諸表に与える影響は軽微 である。また、セグメント情報に与え る影響はセグメント情報に記載してい る。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>a) 中間連結会計期間に係る納付税額 (法人税、住民税及び事業税)及び法 人税等調整額は、連結会社が当期に予 定している利益処分による圧縮記帳積 立金及び特別償却積立金の積立て及び 取崩しを前提として、当中間連結会計 期間に係る金額を計算している。</p> <p>b) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっている。</p>	<p>d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>a) 同左</p> <p>b) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ 会計の要件を満たす外貨建売上債権及 び外貨建買入債務に係る為替予約につ いては従来振当処理を採用していた が、新しい基幹情報処理システムの導 入を進めていることを契機に、当連結 会計期間より原則的な会計処理へ変更 している。なお、この変更による連結 財務諸表に与える影響は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は セグメント情報に記載している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>a) —————</p> <p>b) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,359百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) —————	(中間連結貸借対照表関係) 「前払年金費用」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、当中間連結会計期間末より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」の金額は2,218百万円である。
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間および前連結会計年度において区分掲記していた「長期金銭債権債務等為替評価損失」は、当中間連結会計期間において評価益に転じ、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「長期金銭債権債務等為替評価益」として区分掲記している。 ————— 当中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては連結調整勘定償却額は発生していない。	(中間連結損益計算書関係) ————— 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期金銭債権債務等為替評価益」(当中間連結会計期間は60百万円)及び「不動産賃貸料」(当中間連結会計期間は88百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他雑収益」に含めて表示している。 —————

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期金銭債権債務等為替評価損失」は、当中間連結会計期間において評価益に転じたが、金額的重要性から「長期金銭債権債務等為替評価益」として区分掲記している。</p> <p>当中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性から区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては連結調整勘定償却額は発生していない。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期金銭債権債務等為替評価益」は、当中間連結会計期間から、より適切な科目表示とするため「為替差益」として区分掲記している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割266百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 388,715百万円</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>医療法人 同心会 西条中央病院 216百万円</p> <p>Haru-Kuraray GmbH 他5社 481</p> <p>(うち外貨建 5社)</p> <p>US\$ 215千 EUR 2,262千 CNY 3,270千</p> <p style="text-align: right;">計 697</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 407,009百万円</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>社会福祉法人 石井記念愛染園 1,200百万円</p> <p>医療法人 同心会 西条中央病院他6社 622</p> <p>(うち外貨建 5社)</p> <p>US\$ 215千 EUR 2,162千 CNY 5,070千</p> <p style="text-align: right;">計 1,822</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 397,427百万円</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>社会福祉法人 石井記念愛染園 515百万円</p> <p>Haru-Kuraray GmbH 他5社 637</p> <p>(うち外貨建 4社)</p> <p>US\$ 215千 EUR 2,162千 CNY 3,070千</p> <p style="text-align: right;">計 1,152</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td>6,299百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,034</td> </tr> <tr> <td>給料等</td> <td>6,029</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の売却によるものである。 —————</p>	運賃及び保管料	6,299百万円	研究開発費	6,034	給料等	6,029	賞与引当金繰入額	2,119	退職給付費用	428	—————		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td>6,605百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,280</td> </tr> <tr> <td>給料等</td> <td>6,234</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,933</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却及び債券の償還によるものである。 —————</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,359百万円(事業用資産1,353百万円、遊休資産5百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>ポリエステル長繊維事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は固定資産税評価額をもって算定している。</p>	運賃及び保管料	6,605百万円	研究開発費	6,280	給料等	6,234	賞与引当金繰入額	1,933	退職給付費用	433	—————		場所	用途	種類	減損損失額	愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td>12,755百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>12,319</td> </tr> <tr> <td>給料等</td> <td>11,990</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の売却によるものである。 —————</p>	運賃及び保管料	12,755百万円	研究開発費	12,319	給料等	11,990	賞与引当金繰入額	3,916	退職給付費用	833	—————	
運賃及び保管料	6,299百万円																																													
研究開発費	6,034																																													
給料等	6,029																																													
賞与引当金繰入額	2,119																																													
退職給付費用	428																																													
—————																																														
運賃及び保管料	6,605百万円																																													
研究開発費	6,280																																													
給料等	6,234																																													
賞与引当金繰入額	1,933																																													
退職給付費用	433																																													
—————																																														
場所	用途	種類	減損損失額																																											
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円																																											
運賃及び保管料	12,755百万円																																													
研究開発費	12,319																																													
給料等	11,990																																													
賞与引当金繰入額	3,916																																													
退職給付費用	833																																													
—————																																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※6. 主として、不動産事業再構築費用、従業員の転籍等にかかる割増退職金である。</p>	<p>※5. 非上場株式の評価損失である。</p> <p>※6. 従業員の転籍等にかかる割増退職金である。</p> <p>※7. 主として岡山中社宅建物の廃棄・撤去損である。</p>	<p>※6. 主として、東京本社移転費用及び、不動産事業再構築費用、従業員の転籍等にかかる割増退職金である。</p> <p>※8. 関係会社株式の評価減によるものである。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,588百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,583</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,588百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	現金及び現金同等物	12,583	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,522百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,522</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,522百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	現金及び現金同等物	11,522	<p>※1. HT Troplast AGより購入したPVBフィルム事業に係る有形・無形固定資産11,190百万円を含む。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,743百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,743百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	現金及び現金同等物	16,743
現金及び預金勘定	12,588百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—																									
現金及び現金同等物	12,583																									
現金及び預金勘定	11,522百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—																									
現金及び現金同等物	11,522																									
現金及び預金勘定	16,743百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—																									
現金及び現金同等物	16,743																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208</td> <td>89</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,272</td> <td>693</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,481</td> <td>782</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	208	89	119	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,272	693	579	計	1,481	782	698	1年内	300百万円	1年超	398	計	698	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220</td> <td>120</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,088</td> <td>586</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,309</td> <td>706</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	220	120	100	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,088	586	502	計	1,309	706	603	1年内	270百万円	1年超	332	計	603	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>207</td> <td>101</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,149</td> <td>668</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,357</td> <td>769</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	207	101	106	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,149	668	481	計	1,357	769	587	1年内	267百万円	1年超	320	計	587	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	282
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	208	89	119																																																																													
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,272	693	579																																																																													
計	1,481	782	698																																																																													
1年内	300百万円																																																																															
1年超	398																																																																															
計	698																																																																															
支払リース料	157百万円																																																																															
減価償却費相当額	157																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	220	120	100																																																																													
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,088	586	502																																																																													
計	1,309	706	603																																																																													
1年内	270百万円																																																																															
1年超	332																																																																															
計	603																																																																															
支払リース料	144百万円																																																																															
減価償却費相当額	144																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	207	101	106																																																																													
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,149	668	481																																																																													
計	1,357	769	587																																																																													
1年内	267百万円																																																																															
1年超	320																																																																															
計	587																																																																															
支払リース料	282百万円																																																																															
減価償却費相当額	282																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
(2)貸主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(2)貸主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(2)貸主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214</td> <td>70</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214</td> <td>70</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	214	70	144	その他有形固定資産 (工具器具備品)	—	—	—	計	214	70	144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113</td> <td>48</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113</td> <td>48</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113	48	65	その他有形固定資産 (工具器具備品)	—	—	—	計	113	48	65	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113</td> <td>38</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113</td> <td>38</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113	38	75	その他有形固定資産 (工具器具備品)	—	—	—	計	113	38	75
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	214	70	144																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	—	—	—																																															
計	214	70	144																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	113	48	65																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	—	—	—																																															
計	113	48	65																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	113	38	75																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	—	—	—																																															
計	113	38	75																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35百万円	1年超	109	計	144	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	46	計	65	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	55	計	75																														
1年内	35百万円																																																	
1年超	109																																																	
計	144																																																	
1年内	19百万円																																																	
1年超	46																																																	
計	65																																																	
1年内	19百万円																																																	
1年超	55																																																	
計	75																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																																
③ 受取リース料及び減価償却費相当額	③ 受取リース料及び減価償却費相当額	③ 受取リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	19百万円	減価償却費相当額	19																																				
受取リース料	17百万円																																																	
減価償却費相当額	17																																																	
受取リース料	9百万円																																																	
減価償却費相当額	9																																																	
受取リース料	19百万円																																																	
減価償却費相当額	19																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																	
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,868</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	259百万円	1年超	1,608	計	1,868	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,705</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	396百万円	1年超	2,308	計	2,705	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	384百万円	1年超	2,619	計	3,003																														
1年内	259百万円																																																	
1年超	1,608																																																	
計	1,868																																																	
1年内	396百万円																																																	
1年超	2,308																																																	
計	2,705																																																	
1年内	384百万円																																																	
1年超	2,619																																																	
計	3,003																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	5,635	17,457	11,822
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	6,352	6,997	644
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	11,987	24,455	12,467

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,096

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	5,834	26,594	20,759
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	5,834	26,594	20,759

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,036

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,795	20,379	14,583
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,999	0
社債	2,352	2,990	638
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,147	26,369	15,221

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,120

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取円・支払米ドル	2,905	△127	△127
	為替予約取引			
	受取円・支払米ドル	7,971	△55	△55
	受取円・支払ユーロ	15,301	△770	△770
	受取円・支払その他	56	△2	△2
	支払円・受取米ドル	3	0	0
	支払円・受取ユーロ	116	2	2
	支払円・受取その他	0	0	0
合計		26,353	△952	△952

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっている。

3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジ及び、外貨建売上債権ならびに外貨建買入債務を対象とした為替予約取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことにより、ヘッジ会計が適用されなかったものである。

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取円・支払ユーロ	14,029	△426	△426
	為替予約取引			
	受取円・支払米ドル	11,415	△397	△397
	受取円・支払ユーロ	17,975	△1,196	△1,196
	受取円・支払その他	264	△1	△1
	支払円・受取米ドル	843	28	28
	支払円・受取ユーロ	21	△0	△0
	支払円・受取その他	570	△0	△0
		受取米ドル・支払ユーロ	202	7
	受取ユーロ・支払米ドル	56	0	0
合計		45,379	△1,986	△1,986

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先

物為替相場によっている。

- 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジ及び、外貨建売上債権ならびに外貨建買入債務を対象とした為替予約取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことにより、ヘッジ会計が適用されなかったものである。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	スワップ取引			
	受取円・支払ユーロ	14,233	△336	△336
	為替予約取引			
	受取円・支払米ドル	7,308	△166	△166
	受取円・支払ユーロ	19,058	△1,167	△1,167
	受取円・支払その他	55	△1	△1
	支払円・受取米ドル	291	5	5
	支払円・受取ユーロ	49	1	1
	支払円・受取その他	19	0	0
	受取米ドル・支払ユーロ	214	4	4
	合計	41,231	△1,660	△1,660

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっている。
3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジ及び、外貨建売上債権ならびに外貨建買入債務を対象とした為替予約取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことにより、ヘッジ会計が適用されなかったものである。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,031	54,440	38,093	175,564	—	175,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	396	711	11,677	12,784	(12,784)	—
計	83,427	55,151	49,770	188,349	(12,784)	175,564
営業費用	69,116	50,980	45,836	165,932	(7,108)	158,824
営業利益	14,311	4,171	3,934	22,416	(5,676)	16,740

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,965	53,667	35,646	179,279	—	179,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	367	342	13,698	14,408	(14,408)	—
計	90,332	54,010	49,344	193,687	(14,408)	179,279
営業費用	76,324	49,001	45,785	171,111	(8,932)	162,179
営業利益	14,008	5,008	3,558	22,575	(5,475)	17,100

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,264	109,828	77,781	354,874	—	354,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	795	1,197	25,165	27,158	(27,158)	—
計	168,059	111,025	102,947	382,032	(27,158)	354,874
営業費用	139,639	103,104	95,615	338,359	(16,671)	321,687
営業利益	28,420	7,920	7,332	43,673	(10,486)	33,186

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品・樹脂 ……ポバール、エチレンビニルアルコール樹脂「エバール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品他
- (2) 織 維 ……ポリエステル、ビニロン、レーヨン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナ「マジックテープ」他
- (3) 機能材料・メディカル他 ……オプトスクリーン、機能材料、メディカル製品、活性炭、家具、エンジニアリング他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りである。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,739	5,463	10,533	提出会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間連結会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当連結会計年度より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,988	13,449	21,470	7,656	175,564	—	175,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,517	2,140	893	758	17,309	(17,309)	—
計	146,505	15,589	22,363	8,414	192,874	(17,309)	175,564
営業費用	127,760	13,375	20,736	8,489	170,361	(11,537)	158,824
営業利益又は営業損失	18,745	2,214	1,627	△74	22,513	(5,772)	16,740

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,710	14,046	26,352	8,170	179,279	—	179,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,318	2,017	993	666	17,995	(17,995)	—
計	145,028	16,063	27,345	8,837	197,274	(17,995)	179,279
営業費用	125,735	14,489	26,003	8,764	174,994	(12,814)	162,179
営業利益	19,293	1,573	1,341	72	22,280	(5,180)	17,100

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	269,534	27,585	42,187	15,566	354,874	—	354,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,353	3,907	1,508	1,456	35,225	(35,225)	—
計	297,887	31,493	43,695	17,023	390,099	(35,225)	354,874
営業費用	260,164	28,010	41,129	17,142	346,446	(24,758)	321,687
営業利益又は営業損失	37,723	3,483	2,566	△119	43,653	(10,466)	33,186

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りである。

- (1) 北米 ……アメリカ
- (2) 欧州 ……ドイツ、ベルギー
- (3) アジア ……香港、シンガポール

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間連結会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当連結会計年度より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,365	25,687	33,470	3,532	78,056
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	175,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	14.6	19.1	2.0	44.5

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,820	28,780	28,660	3,520	77,781
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	179,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	16.1	16.0	2.0	43.4

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,828	49,980	62,077	7,230	150,116
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	354,874
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	14.1	17.5	2.0	42.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りである。

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……ドイツ、イギリス
- (3) アジア ……中国、韓国
- (4) その他 ……中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間連結会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当連結会計年度より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 840.05円	1株当たり純資産額 877.52円	1株当たり純資産額 852.26円
1株当たり中間純利益金額 26.71円	1株当たり中間純利益金額 25.05円	1株当たり当期純利益金額 50.13円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25.03円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 50.12円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,809	9,195	18,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	59
(うち、利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(59)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,809	9,195	18,406
期中平均株式数(千株)	367,197	367,110	367,159
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち手数料他(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	313	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(1,942個)及び平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(5,420個)。新株予約権の概要は提出会社の「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—————	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(5,342個)。新株予約権の概要は提出会社の「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,471		7,261		8,859	
受取手形		1,907		1,476		1,685	
売掛金		45,986		41,529		44,902	
有価証券		6,997		—		5,990	
たな卸資産		30,465		32,760		32,241	
関係会社短期貸付 金		11,867		13,776		9,747	
その他		8,400		8,699		8,071	
貸倒引当金		△178		△121		△154	
流動資産合計			110,918 32.0		105,382 28.5		111,343 30.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
建物	※2	21,573		23,841		23,995	
機械装置	※2	37,032		40,854		37,502	
その他	※2	19,201		25,831		27,698	
有形固定資産合計		77,807		90,527		89,197	
(2) 無形固定資産		1,893		2,095		1,998	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		74,689		92,182		85,884	
長期貸付金		625		507		566	
関係会社長期貸 付金		40,967		36,570		37,691	
年金保険積立金		34,832		35,831		35,188	
前払年金費用		—		4,775		—	
その他		8,801		5,919		9,861	
貸倒引当金		△1,218		△1,214		△1,214	
投資損失引当金		△2,860		△2,860		△2,860	
投資その他の資産 合計		155,837		171,712		165,117	
固定資産合計			235,538 68.0		264,335 71.5		256,313 69.7
資産合計			346,457 100.0		369,717 100.0		367,657 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,951		1,662		1,682	
買掛金		21,294		19,209		22,232	
短期借入金		—		3,745		1,250	
1年以内に返済すべ き長期借入金		455		1,560		2,015	
未払法人税等		2,546		2,231		4,386	
賞与引当金		3,240		2,971		3,020	
その他		16,451		12,761		15,871	
流動負債合計			45,938 13.3		44,141 11.9		50,459 13.7
II 固定負債							
社債		—		10,000		10,000	
長期借入金		6,560		5,850		5,850	
長期預り金		3,994		7,085		7,361	
繰延税金負債		—		4,095		1,781	
退職給付引当金		10,065		9,982		10,015	
役員退職慰労引当 金		500		556		538	
その他		—		63		72	
固定負債合計			21,120 6.1		37,633 10.2		35,619 9.7
負債合計			67,059 19.4		81,775 22.1		86,078 23.4
(資本の部)							
I 資本金							
			88,955 25.7		88,955 24.1		88,955 24.2
II 資本剰余金							
資本準備金		87,098		87,098		87,098	
その他資本剰余金		5		14		9	
資本剰余金合計			87,104 25.1		87,113 23.6		87,108 23.7
III 利益剰余金							
利益準備金		6,569		6,569		6,569	
任意積立金		87,620		87,537		87,620	
中間(当期)未処 分利益		13,544		17,327		14,173	
利益剰余金合計			107,734 31.1		111,435 30.1		108,363 29.5
IV その他有価証券評価 差額金							
			7,357 2.1		12,275 3.3		8,968 2.4
V 自己株式							
			△11,753 △3.4		△11,836 △3.2		△11,816 △3.2
資本合計			279,398 80.6		287,942 77.9		281,578 76.6
負債・資本合計			346,457 100.0		369,717 100.0		367,657 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			99,040	100.0		91,346	100.0		202,549	100.0
II 売上原価			71,479	72.2		64,628	70.8		145,935	72.0
売上総利益			27,560	27.8		26,717	29.2		56,613	28.0
III 販売費及び一般管理 費			18,815	19.0		17,852	19.5		37,609	18.6
営業利益			8,745	8.8		8,865	9.7		19,004	9.4
IV 営業外収益										
受取利息		614			500			1,084		
受取配当金		1,737			1,035			2,607		
その他		2,739			1,564			7,088		
営業外収益合計			5,091	5.2		3,100	3.4		10,780	5.3
V 営業外費用										
支払利息		29			102			113		
その他		4,429			3,095			9,195		
営業外費用合計			4,458	4.5		3,197	3.5		9,309	4.6
経常利益			9,378	9.5		8,768	9.6		20,475	10.1
VI 特別利益										
投資有価証券売却 益	※1	—			963			—		
固定資産売却益	※2	128			—			259		
特別利益合計			128	0.1		963	1.1		259	0.1
VII 特別損失										
減損損失	※3	—			1,359			—		
投資有価証券等評 価損失	※4	—			172			—		
構造改善特別損失	※5	141			156			1,023		
固定資産廃棄損失	※6	—			100			—		
特別損失合計			141	0.1		1,788	2.0		1,023	0.5
税引前中間(当 期)純利益			9,365	9.5		7,943	8.7		19,711	9.7
法人税、住民税及 び事業税		2,550			2,000			5,500		
法人税等調整額		1,636	4,186	4.3	427	2,427	2.7	3,425	8,925	4.4
中間(当期)純利 益			5,179	5.2		5,516	6.0		10,786	5.3
前期繰越利益			8,364			11,810			8,364	
中間配当額			—			—			2,019	
合併に伴う未処理 損失受入額			—			—			2,957	
中間(当期)未処 分利益			13,544			17,327			14,173	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物（建物附属設備を含む）は定額 法 ・建物以外は定率法 <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで ある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物…………… 31～50年 ・機械装置…… 4～10年 <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約取引及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="240 312 568 639"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	支払利息	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当事業年度より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									
金利スワップ	支払利息									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額（法人税、住民税及び事業税）及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて、中間貸借対照表に計上している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払金として貸借対照表に計上している。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより税引前中間純利益は1,359百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「前払年金費用」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」の金額は2,218百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割216百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 342,851百万円</p> <p>※2. 国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価格から圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、6百万円をそれぞれ控除している。</p>	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 358,855百万円</p> <p>※2. 国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価格から圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、56百万円をそれぞれ控除している。</p>	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 352,557百万円</p> <p>※2. 地方公共団体からの補助金受入により、当事業年度に取得した機械装置の取得価額から圧縮記帳額50百万円を控除している。また国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価格から法人税法に基づく圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、56百万円をそれぞれ控除している。</p>																																																																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table> <thead> <tr> <th>関係会社</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Eval Company of America</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Finance Europe B.V.</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>EVAL Europe N.V.</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH 他4社 (うち外貨建 6社)</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>2,800千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>19,783千</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>2,070千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,153</td> </tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th>関係会社以外</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	百万円	Eval Company of America	310	Kuraray Finance Europe B.V.	1,280	EVAL Europe N.V.	1,120	Kuraray Europe GmbH 他4社 (うち外貨建 6社)	441	US\$	2,800千	EUR	19,783千	RMB	2,070千	計	3,153	関係会社以外	百万円	医療法人 同心会 西条中央病院	216	P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)	23	計	240	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table> <thead> <tr> <th>関係会社</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kuraray America, Inc.</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td>EVAL Europe N.V. 他3社 (うち外貨建 5社)</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>5,000千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>27,888千</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>3,070千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,497</td> </tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th>関係会社以外</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人 石井記念愛染園</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	百万円	Kuraray America, Inc.	565	Kuraray Europe GmbH	3,289	EVAL Europe N.V. 他3社 (うち外貨建 5社)	642	US\$	5,000千	EUR	27,888千	RMB	3,070千	計	4,497	関係会社以外	百万円	社会福祉法人 石井記念愛染園	1,200	医療法人 同心会 西条中央病院	136	P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)	24	計	1,360	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table> <thead> <tr> <th>関係会社</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kuraray America, Inc.</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH</td> <td>4,327</td> </tr> <tr> <td>EVAL Europe N.V. Kuraray Finance Europe B.V.</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Haru-Kuraray GmbH 他2社 (うち外貨建 6社)</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>10,000千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>45,012千</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>3,070千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,462</td> </tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th>関係会社以外</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人 石井記念愛染園</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	百万円	Kuraray America, Inc.	1,073	Kuraray Europe GmbH	4,327	EVAL Europe N.V. Kuraray Finance Europe B.V.	1,135	648		Haru-Kuraray GmbH 他2社 (うち外貨建 6社)	276	US\$	10,000千	EUR	45,012千	RMB	3,070千	計	7,462	関係会社以外	百万円	社会福祉法人 石井記念愛染園	515	医療法人 同心会 西条中央病院	176	P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)	23	計	714
関係会社	百万円																																																																																			
Eval Company of America	310																																																																																			
Kuraray Finance Europe B.V.	1,280																																																																																			
EVAL Europe N.V.	1,120																																																																																			
Kuraray Europe GmbH 他4社 (うち外貨建 6社)	441																																																																																			
US\$	2,800千																																																																																			
EUR	19,783千																																																																																			
RMB	2,070千																																																																																			
計	3,153																																																																																			
関係会社以外	百万円																																																																																			
医療法人 同心会 西条中央病院	216																																																																																			
P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)	23																																																																																			
計	240																																																																																			
関係会社	百万円																																																																																			
Kuraray America, Inc.	565																																																																																			
Kuraray Europe GmbH	3,289																																																																																			
EVAL Europe N.V. 他3社 (うち外貨建 5社)	642																																																																																			
US\$	5,000千																																																																																			
EUR	27,888千																																																																																			
RMB	3,070千																																																																																			
計	4,497																																																																																			
関係会社以外	百万円																																																																																			
社会福祉法人 石井記念愛染園	1,200																																																																																			
医療法人 同心会 西条中央病院	136																																																																																			
P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)	24																																																																																			
計	1,360																																																																																			
関係会社	百万円																																																																																			
Kuraray America, Inc.	1,073																																																																																			
Kuraray Europe GmbH	4,327																																																																																			
EVAL Europe N.V. Kuraray Finance Europe B.V.	1,135																																																																																			
648																																																																																				
Haru-Kuraray GmbH 他2社 (うち外貨建 6社)	276																																																																																			
US\$	10,000千																																																																																			
EUR	45,012千																																																																																			
RMB	3,070千																																																																																			
計	7,462																																																																																			
関係会社以外	百万円																																																																																			
社会福祉法人 石井記念愛染園	515																																																																																			
医療法人 同心会 西条中央病院	176																																																																																			
P. T. MIZOBATA LAJU (うち外貨建 1社 US\$ 215千)	23																																																																																			
計	714																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 土地の売却によるものである。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 株式の売却及び債券の償還によるものである。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,359百万円(事業用資産1,353百万円、遊休資産5百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>ポリエステル長繊維事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は固定資産税評価額をもって算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 土地の売却によるものである。</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失額							
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円							
<p>※4. _____</p> <p>※5. 従業員の転籍等に係る割増退職金である。</p> <p>※6. _____</p>	<p>※4. 非上場株式及びゴルフ会員権の評価損失である。</p> <p>※5. 従業員の転籍等に係る割増退職金である。</p> <p>※6. 主として岡山中社宅建物の廃棄・撤去損である。</p>	<p>※4. _____</p> <p>※5. 主として、東京本社移転費用、及び従業員の転籍等に係る割増退職金である。</p> <p>※6. _____</p>								
<p>7. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 6,430</p> <p>無形固定資産 312</p>	<p>7. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 6,611</p> <p>無形固定資産 350</p>	<p>7. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 13,490</p> <p>無形固定資産 655</p>								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td>81</td> <td>39</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,156</td> <td>614</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237</td> <td>653</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料等 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (車輛運搬具)	81	39	41	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,156	614	542	合計	1,237	653	583		百万円	1年内	259	1年超	324	計	583	支払リース料	141	減価償却費相当額	141	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td>90</td> <td>50</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>980</td> <td>517</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071</td> <td>567</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産 百万円 減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (車輛運搬具)	90	50	40	その他有形固定資産 (工具器具備品)	980	517	463	合計	1,071	567	504		百万円	1年内	230	1年超	273	計	504	支払リース料	128	減価償却費相当額	128	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td>77</td> <td>41</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,042</td> <td>586</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119</td> <td>627</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料等 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (車輛運搬具)	77	41	36	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,042	586	455	合計	1,119	627	492		百万円	1年内	230	1年超	261	計	492	支払リース料	252	減価償却費相当額	252
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他有形固定資産 (車輛運搬具)	81	39	41																																																																																			
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,156	614	542																																																																																			
合計	1,237	653	583																																																																																			
	百万円																																																																																					
1年内	259																																																																																					
1年超	324																																																																																					
計	583																																																																																					
支払リース料	141																																																																																					
減価償却費相当額	141																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他有形固定資産 (車輛運搬具)	90	50	40																																																																																			
その他有形固定資産 (工具器具備品)	980	517	463																																																																																			
合計	1,071	567	504																																																																																			
	百万円																																																																																					
1年内	230																																																																																					
1年超	273																																																																																					
計	504																																																																																					
支払リース料	128																																																																																					
減価償却費相当額	128																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他有形固定資産 (車輛運搬具)	77	41	36																																																																																			
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,042	586	455																																																																																			
合計	1,119	627	492																																																																																			
	百万円																																																																																					
1年内	230																																																																																					
1年超	261																																																																																					
計	492																																																																																					
支払リース料	252																																																																																					
減価償却費相当額	252																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>平成16年10月1日付で、クラレ不動産株式会社(当社の100%連結子会社)及びクラレ大宮エステート株式会社(当社の100%連結子会社)を合併した。</p> <p>1. 合併の目的 クラレ不動産(株)及びクラレ大宮エステート(株)が保有する不動産の管理を当社グループ内で再編・統合するため。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>(1)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、クラレ不動産(株)及びクラレ大宮エステート(株)は解散した。</p> <p>(2)合併交付金 本合併に伴う合併交付金の交付は行っていない。</p> <p>(3)合併により発行した株式等 本合併に伴う合併株式の発行は行っていない。</p> <p>(4)合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <p>①クラレ不動産(株)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>2,326百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>5,861百万円</td></tr><tr><td>その他固定資産</td><td>763百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>8,951百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>864百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>10,514百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>11,379百万円</td></tr></table> <p>②クラレ大宮エステート(株)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>374百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>827百万円</td></tr><tr><td>その他固定資産</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>1,205百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>971百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>987百万円</td></tr></table>	流動資産	2,326百万円	有形固定資産	5,861百万円	その他固定資産	763百万円	資産合計	8,951百万円	流動負債	864百万円	固定負債	10,514百万円	負債合計	11,379百万円	流動資産	374百万円	有形固定資産	827百万円	その他固定資産	3百万円	資産合計	1,205百万円	流動負債	16百万円	固定負債	971百万円	負債合計	987百万円	—	—
流動資産	2,326百万円																													
有形固定資産	5,861百万円																													
その他固定資産	763百万円																													
資産合計	8,951百万円																													
流動負債	864百万円																													
固定負債	10,514百万円																													
負債合計	11,379百万円																													
流動資産	374百万円																													
有形固定資産	827百万円																													
その他固定資産	3百万円																													
資産合計	1,205百万円																													
流動負債	16百万円																													
固定負債	971百万円																													
負債合計	987百万円																													

(2) 【その他】

平成17年11月2日開催の取締役会において、定款第31条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り第125期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当金総額	2,386 百万円
1株当たり中間配当金	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第124期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成17年6月28日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クラレ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（5）に記載されているとおり、会社は為替予約のうち、従来振当処理していた外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係るものについて、当中間連結会計期間より原則的な会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社クラレ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クラレ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.に記載されているとおり、会社は為替予約のうち、従来振当処理していた外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係るものについて、当中間会計期間より原則的な会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社クラレ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。